

日本政府、緊急事態宣言へ

ポイント① 止まらない感染拡大

4月7日、安倍首相が新型コロナウイルスの感染拡大に対して緊急事態宣言を発令する運びです。都市部を中心に感染者確認数の増大に歯止めがかからないことで、より強い感染抑制策を打ち出す必要が高まったことが背景にあります。対象地域は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県といった大都市を抱える都府県です。宣言の効力期間は、5月6日までとなる模様です。

これにより、対象となる都府県の知事には、各種イベントの開催制限や商業施設を含む各種施設の使用制限の要請、指示などの権限が与えられます。

ポイント② 都市封鎖は行なわれない

一方、住民の外出は自粛要請に留まり、公共交通の停止も行なわれず、欧米諸国で行なわれているような都市封鎖（ロックダウン）にはならないようです。

その分、感染抑制効果が不十分ではないかとの見方もありますが、緊急事態宣言が幅広い層の危機意識を高めることで感染拡大にブレーキがかかることが期待されます。

ポイント③ 経済対策で景気悪化に対応

経済活動への制限が大きくなることで、景気が悪化する懸念があります。これに対し、政府は所得が大幅に減少した世帯への30万円の給付や、児童手当の追加、中小企業等への現金給付などの事業規模総額108兆円の経済対策を打ち出しました。市場では、既に緊急事態宣言が予想される状況であったことや、景気悪化に対する一定の対策が示されたこと、欧米で感染拡大にピークアウトの兆しが見えるとして株価が上昇したことなどから、比較的冷静な受け止め方になっているようです。

図1：日本の感染者確認数



(出所) 日本経済新聞サイトより野村アセットマネジメント作成

図2：日本の株式市場と円/米ドル為替レート



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

4月8日 日景気ウォッチャー調査 (3月)
4月20日 日貿易収支 (3月)
4月28日 日本銀行金融政策発表

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。